

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護サービスの充実したまちづくり
------	------------------

現状と課題 令和3年の調整済み認定率は、全国平均より要介護1の認定率が著しく高くその後も全国より高い状況が続いている。 要介護1の方には、認知症等により生活上の支障が生じている方がいる一方、身体に軽い支障はあるものの、日常生活は自立している方も多い。 こうしたことから、インフォーマルサービスを含め介護サービスの充実を図り住み慣れた地域で在宅生活が継続できるよう施策の充実を図る。
第9期における具体的な取組 介護予防サービス事業の強化
目標（事業内容、指標等） ①短期集中予防型サービスの利用者数 250人 ②短期集中予防型サービス利用者のうち幸せます状態になった高齢者の割合 65.6% ③介護予防・日常生活支援総合事業における「地域幸せます型」の団体数 45団体
目標の評価方法 ● 時点 ☐ 中間見直しあり ☒ 実績評価のみ ● 評価の方法 ①短期集中予防型サービスの利用人数をカウント ②短期集中予防型サービス終了直後介護サービスを利用していない人数をカウント ③中間点、年度末時点の「地域幸せます型」の団体数

取組と目標に対する自己評価シート

介護サービスの充実したまちづくり

年度	令和 6 年度
----	---------

前期（中間見直し）※R 6 年度は 1 2 月末

実施内容
①短期集中予防型サービス利用者数 115人 ②短期集中予防型サービス利用者のうち幸せます状態になった高齢者の割合 67.7% ③介護予防・日常生活支援総合事業における「地域幸せます型」の団体数 36団体
自己評価結果
①短期集中予防型サービス実施事業所数の減少により利用者数が見込みを大きく下回った。 ②リハビリ専門職の介入により効果的なサービス提供が実施でき目標値を上回った。 ③地域での介護予防の取組みが広がってきており今年度の目標団体数を上回った。
課題と対応策
短期集中予防型サービスがタイムリーに利用できるようサービス提供事業所数を確保する。 また、今年度から開始する訪問型短期集中予防サービスの開始に向けた取り組みを行う。

後期（実績評価）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	高齢者が生きがいを持ち充実した生活ができるまちづくり		
現状と課題			
毎月行う幸せます会議の開催を通じ地域の課題やニーズを把握する体制が整いつつある。 地域の高齢者が要介護状態等となることを防止するため、生活機能の維持・向上に効果的な取組の強化と、社会参加等により活動的で生きがいを持って地域で活躍する高齢者と「互いに支え合える地域の育成」の取組みを推進する。			
第9期における具体的な取組			
互助を向上させる取組だけでなく、高齢者の自助を強化するための市場サービス等の充実を促す取組、高齢者の生活を支える家族に対する支援事業の実施のさらなる推進が必要。			
目標（事業内容、指標等）			
①住民主体の介護予防グループの数 76 団体 ②通いの場において心身機能が改善した高齢者の割合 69.5%			
目標の評価方法			
● 時点 □中間見直しあり ☑実績評価のみ ● 評価の方法 ①中間点、年度末の住民主体の介護予防グループの数 ②中間点、年度末の通いの場において心身機能が改善した高齢者の割合			

取組と目標に対する自己評価シート

高齢者が生きがいを持ち充実した生活ができるまちづくり

年度	令和 6 年度
----	---------

前期（中間見直し）※R 6 年度は 1 2 月末

実施内容
①住民主体の介護予防グループの数 ②通いの場において心身機能が改善した高齢者の割合
自己評価結果
①制度の周知が進み介護予防グループ数の単年度目標数を達成した。 ②通いの場において心身機能が改善した高齢者の割合は、60.1%と目標に達していないが今後も引き続き通いの場での介護予防事業を推進していく。
課題と対応策
通いの場における心身機能の改善を進めるための取組みとして、いきがいを持って日常生活を過ごすため高齢者が活躍できる場を地域に創出する取組が必要。

後期（実績評価）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できるまちづくり
------	----------------------------

現状と課題 要支援１から要介護２までの在宅で生活している方で在宅で生活の維持が難しくなっている理由に「認知症の症状の悪化」があげられ、在宅生活を継続する上での課題となっている。 このため、認知症本人や家族の意見を反映させた施策の体制を整備する必要がある。
第９期における具体的な取組 地域資源を効率的かつ効果的に活用しながら、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を推進する。
目標（事業内容、指標等） ①認知症サポーター一人当たりの高齢者数 ３．０人 ②認知症に関する相談窓口を知っている高齢者の割合 ３０％ ③成年後見センター利用者数 ５００人 ④地域包括支援センターを知っている高齢者の割合 ６０％
目標の評価方法 ● 時点 ☐中間見直しあり ☒実績評価のみ ● 評価の方法 ①中間点、年度末の高齢者数と認知症サポーター数をカウント ②計画期間の中間年に実施するアンケートの結果 ③中間点、年度末の成年後見センター利用者数 ④計画期間の中間年に実施するアンケートの結果

取組と目標に対する自己評価シート

高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できるまちづくり

年度	令和6年度
----	-------

前期（中間見直し）※R6年度は12月末

実施内容
①認知症サポーター一人当たりの高齢者数 5. 1人 ②成年後見センター利用者数 506人
自己評価結果
①処遇困難ケースの増加により地域包括支援センターの業務が増加するなかマンパワーが不足しており認知症サポーター数が目標を下回った。 ②成年後見について周知が広まり利用者数が目標を上回った
課題と対応策
認知症施策を推進するため人員の確保が課題。

後期（実績評価）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策